

株式の状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数 73,600,000株  
 発行済株式の総数(自己株式2,504,286株を除く) 19,795,914株  
 株主数 5,502名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
栗山博司	1,492	7.5
NOK株式会社	1,095	5.5
クリヤマホールディングス従業員持株会	666	3.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	612	3.0
クリエイト合同会社	600	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	491	2.4
株式会社オーハシテクニカ	400	2.0
タイガースポリマー株式会社	386	1.9
クリヤマホールディングス取引先持株会	376	1.9
イーグル工業株式会社	360	1.8

(注) 1.持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 2.持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3.持株比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 4.自己株式については、上記大株主から除いております。

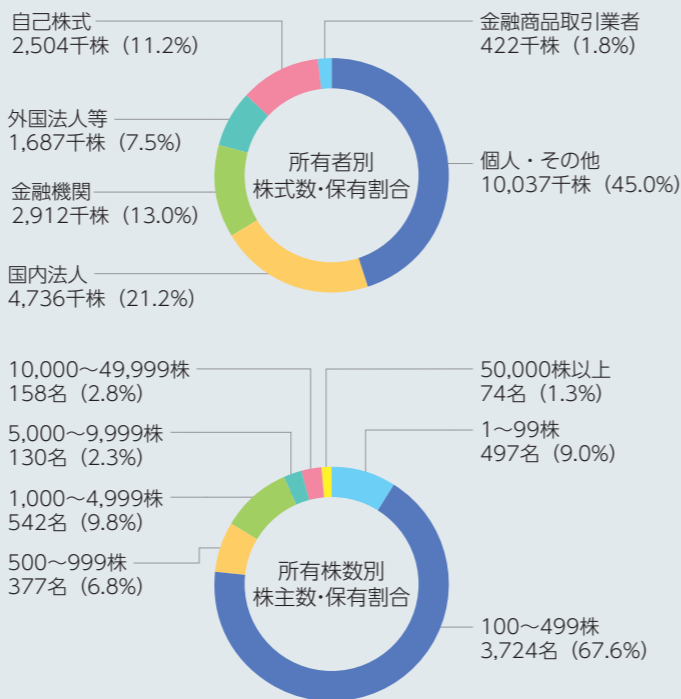
会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 クリヤマホールディングス株式会社  
 英文社名 KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION  
 創業 1939年4月5日  
 設立 1940年12月21日  
 本店所在地 大阪市中央区城見1丁目3番7号  
 資本金 7億8,371万6,600円  
 連結子会社 18社  
 従業員数 1,336名(連結)

役員 (2023年6月30日現在)

代表取締役CEO 社長執行役員 小 貫 成 彦  
 取締役 上席執行役員(海外統括) 大 村 暢 彦  
 取締役 執行役員 管理部長 元 木 雄 三  
 取締役 執行役員 ブライアン・ダットン  
 取締役 監査等委員(常勤) 宮 地 久 人  
 取締役 監査等委員(社外) 七 山 聖 學  
 取締役 監査等委員(社外) 酒 谷 佳 弘

株式分布状況 (2023年6月30日現在)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで  
 定時株主総会 毎年3月  
 基準日 定時株主総会…12月31日  
 剰余金の配当…期末 12月31日  
 中間 6月30日(中間配当を行う場合)  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
 ☎ 0120-094-777(通話料無料)  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 スタンダード市場  
 公告方法 電子公告の方法により行います。  
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
 当社の公告掲載URLは次のとおりです。  
<https://www.kuriyama-holdings.com>  
 証券コード 3355

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

各詳細につきましては、当社ホームページ及びwebコンテンツをご覧ください。

ホームページ | 会社紹介ビデオ | CM特設サイト

# KURIYAMA REPORT

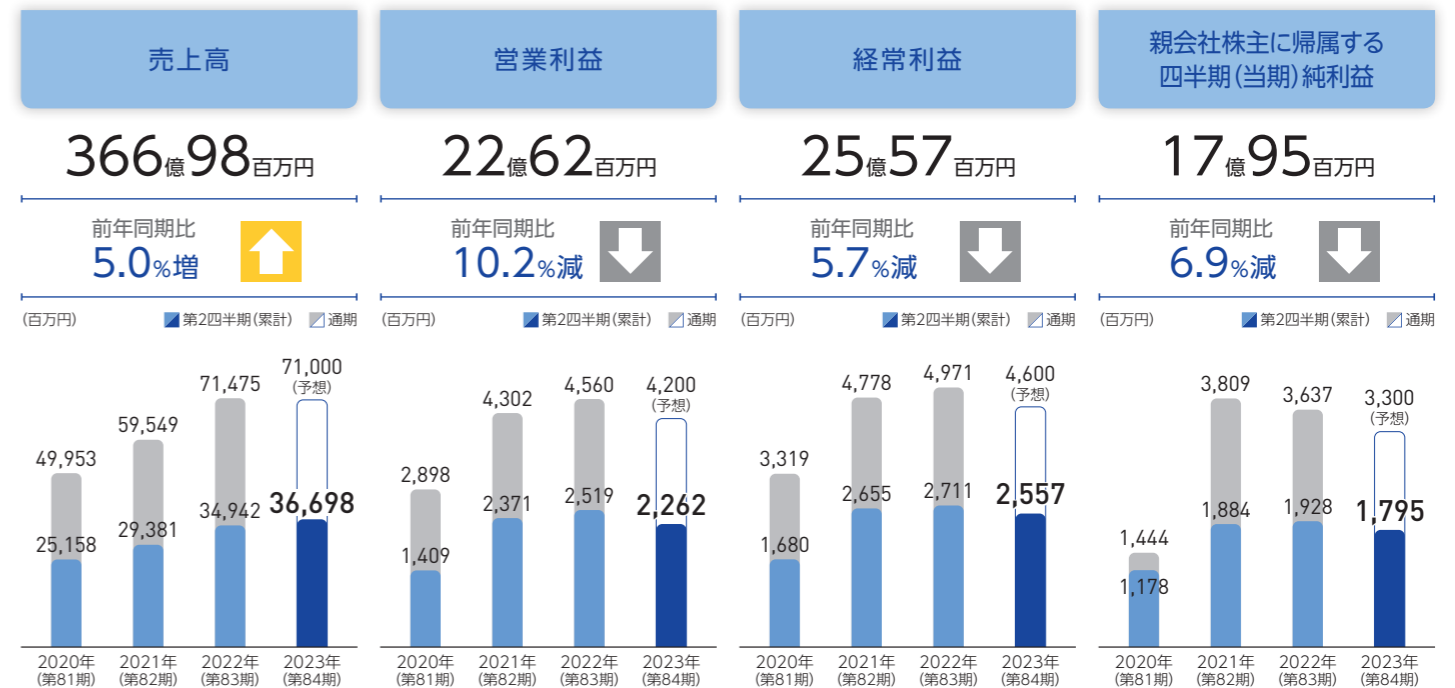
第84期 第2四半期 2023.1/1 ▶ 2023.6/30

証券コード 3355



KURIYAMA  
 クリヤマホールディングス株式会社

2023年12月期 第2四半期 決算ハイライト



2023年12月期 業績予想



詳細は、当社ホームページに掲載されている「株主・投資家情報」をご覧ください。  
<https://www.kuriyama-holdings.com/ir.html>



## 持続可能な社会づくりに貢献する 企業グループを目指して

クリヤマホールディングス株式会社  
代表取締役CEO 小貫 成彦



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済はインフレに対する金融政策の反動により、実体

経済への先行き懸念が強まりつつも総じて底堅く推移しました。一方、ゼロコロナ政策解除後の中国経済は、不動産業界や輸出産業の低迷により、コロナ禍以前の水準に回復することはありませんでした。

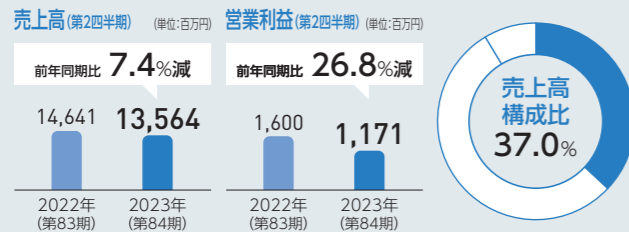
せんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、収益性確保の為の適切な価格転嫁や市場競争激化に対応する為の物流最適化の推進により、事業基盤の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、366億98百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は22億62百万円(前年同期比10.2%減)、経常利益は25億57百万円(前年同期比5.7%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億95百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

## セグメントのご紹介

### アジア事業



#### 事業のご紹介

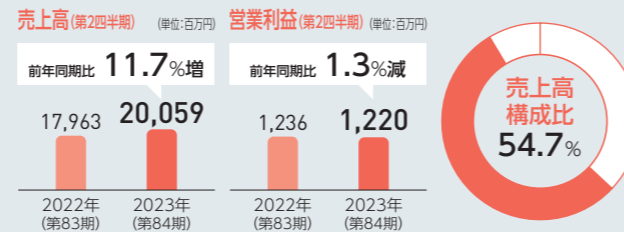
アジア中核事業会社のクリヤマジャパン(株)が、8社の子会社、関連会社との連携により多角的に事業を展開しております。産業資材、スポーツ・建設床材、スポーツアパレル等、独自の事業セグメントを形成することで、さらなる品質向上と技術革新を目指してまいります。

#### 当第2四半期の概況

- 産業資材事業では尿素SCR商材の販売が減少したものの、日系建機・農機メーカーへのゴム・樹脂商材の新規採用品目が増加したことで増収となりました。一方で損益面は、価格転嫁のタイムラグや為替の影響から減益となりました。
- スポーツ・建設資材事業では文教施設における改修や新設物件、鉄道の駅舎案件の受注は堅調だったものの、民間の大型設備投資案件が一巡したことにより、減収減益となりました。



### 北米事業



#### 事業のご紹介

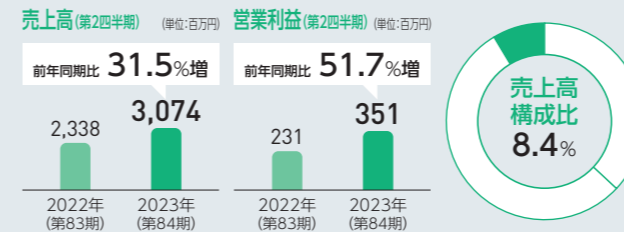
産業用ホースメーカーとして様々な用途に向けたホース及び継手を取り揃えております。北米・中米の各地に生産工場、販売拠点、倉庫を配置し、製販・物流の一貫したサービスにより様々な業種向けにホースを提供しております。

#### 当第2四半期の概況

- 幅広い分野で旺盛な需要が続く北米市場において、物流機能の最適化に向けた取り組みが奏功し、各種ホース・継手の販売が堅調に推移したことで増収となりました。
- 高止まりが続く物流費及び人件費の影響や支店倉庫の新設・改善に伴う費用が発生したことにより、減益となりました。



### 欧州・南米事業



#### 事業のご紹介

ゴム及びウレタン製のレイフラットホース・ノズルのメーカーとして、生産工場をスペイン・アルゼンチンに配置しております。欧州域内に加え、北米・南米地域における販路を拡大しております。

#### 当第2四半期の概況

- 消防機関向け及び農業・一般産業分野向けに各種レイフラットホースの販売が増加したことに加え、アルゼンチンにおけるオイル・ガス分野向けに長距離送水用ホースの販売が好調だったことで増収となりました。
- アルゼンチンの超インフレ会計適用がマイナス要因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、増益となりました。



## TOPICS

### 1 欧州・南米製レイフラットホース 日本の展示会へ初出展

当社グループは、6月28日(水)から30日(金)まで東京ビッグサイトにて開催された「第2回 地域防災EXPO」に出展いたしました。地域防災EXPOは、自治体・公共機関向けに様々な災害対策製品・サービスが紹介される展示会です。



地下水汲上げ用ホースシステム「Oroflex Well」



避難誘導標識としての機能が期待できる蓄光式点字タイル「Mアレイル」シリーズ



避難所の床材としても機能を発揮する弾性スポーツシート「タラフレックス」

本展示会では、アジアグループが国内で販売展開している災害時の避難誘導や、避難所生活における身体的負担を軽減させる商品の他、欧州・南米グループが製造販売しているレイフラットホース「Oroflex Well」を展示いたしました。「Oroflex Well」は、災害時の水源確保に必要な地下水の汲上げ作業にかかる時間や労力を大幅に削減できる地下水汲上げ用ホースシステムです。国内市場での認知度向上を目的として日本の展示会へ初出展いたしました。今後もこのような機会を活かし、グループ間での連携を図りながらグローバルな商品展開を推進してまいります。

### 2 「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」2年連続認定

当社及び当社連結子会社であるクリヤマジャパン(株)は、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に、昨年に引き続き認定されました。



当社グループでは、心身の健康がグループ発展の基盤という考えのもと、健康意識に関するセミナーの定期的な配信や受講の推進等、健康保持・増進のための周知活動や各種制度の充実化を積極的に実施しております。また、昨年より「健康経営推進全社統括部門」を設置し、各拠点の担当者を中心に、グループ全体での健康経営の推進を図っております。

今後も引き続き、社員とご家族及びステークホルダーの皆さまの健康増進に関する取り組みを更に強化していきながら、健康社会への発展に貢献してまいります。